

令和 2 年度学校評価報告書

令和 3 年 3 月 1 7 日

北海道教育委員会教育長 様

北海道栗山高等学校長
町 田 英 謙

次のとおり令和 2 年度の学校評価について報告します。

1 本年度の重点目標

豊かな心を育て、一人一人の個性や能力の伸長を図り、自己実現を支援する。 (1) 基礎・基本の確実な定着を図り、自ら学ぶ意欲を向上させる。 (2) 基本的生活習慣を確立させるとともに、粘り強く頑張る精神と思いやりの心を育てる。
--

2 自己評価結果・学校関係者評価結果の概要と今後の改善方策

評価項目	自己評価の結果	学校関係者評価の結果
教育目標・学校評価	・教育目標の設定については、概ね理解されているものの、具体的な取組方法や教職員の協働体制については改善の余地が残されている。 ・教育目標の実現に向けた個々の取組について、職員一人ひとりの意識をさらに向上させる必要がある。	・教育目標が生徒の実態、地域等の要望を踏まえているかについて、良好な評価を得ている。 ・地域に根ざした高校を目指す学校運営協議会の意義を職員全体で共有することが求められている。
改善方策	学校運営協議会などの機会から、より一層保護者や地域との連携を深め、本校の教育活動の理解とともに、地域の期待に応える学校づくりを推進する。また、職員でスクールミッションを共有し、教育目標の実現に向けた協働する力を向上させる。	
教育課程・学習指導	・教育課程の編成、実施についての共通理解は概ね良好である。 ・「主体的・対話的で深い学び」の視点からの学習・指導方法の一つとして、ICTに関する活用の研修や指導体制が必要になっている。 ・評価方法の改善を推進する。	・コロナ禍における感染防止対策を施した教育課程の実施に、良好な評価を得ている。 ・学力差が大きい生徒への指導は、困難ではあるが、一人ひとりを大切にした「わかる授業」「意欲が高まる工夫した授業」につながる評価方法の改善に期待されている。
改善方策	新学習指導要領の移行措置を着実に進め、生徒の実態や地域の要望・期待に応える学習指導の充実に向けて、ICTを含めた授業改善に向けた研修機会を積極的に設ける。また、各教科の学習指導における評価方法の改善を進め、生徒一人ひとりを大切にした授業につなげる。	
進路指導	・多様な進路希望を持つ生徒に対する進路指導について、進学講習や就職ガイダンスの実施など評価できる。 ・前期にコロナ禍で困難となった説明会などの影響から、直接的に保護者に向けた情報提供の機会を増やす必要がある。	・インターンシップを含めた勤労観や職業観の育成に向けた指導について、高く評価されている。 ・生徒の多様な進路に向けた進路実現への本校の取り組みに対して、良好な評価を得ている。
改善方策	積極的に進学講習や模擬試験へ参加する生徒のため、教科と学年、進路指導部の連携を強化していく。また、今年度始めた地域行政、商工会議所等と連携した地元企業との交流の機会を継続する。さらに、保護者との連携を密にし、早期に十分な情報提供を行いながら、進路指導を進めていく。	

生徒指導	・学校全体での生徒指導の取組に当たるため、具体的な指導方法の見直しを進め、指導の統一制をさらに図る必要がある。 ・コロナ禍にあって、生徒会活動が積極的に実施できたことは評価できる。 ・教育相談に関する取組については、引き続き高い評価が出ている。	・生徒の規範意識の向上や基本的な生活習慣の確立については、家庭との連携が重要であるとの指摘とともに、生徒と教員とのコミュニケーションから信頼関係の構築に、引き続き努めるよう求められている。 ・自己評価が低すぎるという指摘がある。
改善方策	生徒指導部を中心に、教職員の共通理解に基づく、統一した指導の徹底を図る。また、保護者や関係機関との連携を密にし、問題の早期発見・早期対応に努める。さらに、生徒会活動を通して、生徒が自律できる教育活動を推進する。	
保健管理	・コロナ禍にあって、その対策を含めて円滑に実施され、全体的に高い評価である。	・高い評価を得ており、生徒の心身の健康の保持増進について、取組の継続が期待されている。
改善方策	新型コロナウイルス感染症対応を含めた生徒の自己健康管理能力向上を図る。	
安全管理	・危機管理マニュアルの見直しを行い、危機管理体制の整備を図った。 ・教職員・生徒の安全対応能力向上を図る取組は予定どおり実施できた。	・生徒の安心・安全を最優先した安全管理の取組が継続されていると評価された。
改善方策	危機管理マニュアル等の定期的な見直しを行うとともに、教職員への周知を徹底する。また、教職員・生徒の安全対応能力向上を図る取組を継続する。	
特別支援教育	・委員会が円滑に機能し、必要な役割を果たしている。 ・今年度「発達障がい支援成果普及事業」の推進校に指定を受けて、関係機関と積極的に連携し、指導の改善を図ることができた。	・町の特別支援教育推進協議会との連携が、引き続き求められている。
改善方策	引き続き、関係機関との連携を図りながら、校内体制の整備と教員の専門性向上を図る取組を進める。	
組織運営	・教職員と管理職間での業務上の報告・連絡・相談がしやすく、様々な学校課題を解決できた。 ・教職員の働き方改革への意識が向上している。	・間口維持に向けて、地域に根ざした高校づくりが、より一層求められている。 ・学校運営が円滑に行われたため、一定の評価を得ているが、今後の職員数の減少を念頭においた体制の整備が求められている。
改善方策	校務分掌における業務内容の見直しや資料の整理、組織運営の点検を進め、教職員数の減少に対応できるよう、校内組織体制の見直しを進める。	
情報提供	・学校HP運営の校内体制の充実を図る必要がある。 ・学校便りを町の回覧板を活用して町内の全家庭に届けており、学校の情報発信に大きな役割を果たした。また、町の広報で部活動の紹介を毎月実施できた。	・学校HPの更新向上が求められた。 ・引き続き、学校の取組を積極的に発信し、地域にアピールしていくことが期待されている。
改善方策	情報処理委員会を新設し、情報提供や教育の情報化を推進する。	
公表方法	(1) 学校通信等に掲載し、保護者や関係者に配布する。 (2) ホームページへ掲載する。 (3) P T A総会において説明する。	

3 添付資料

(1) 外部アンケート結果

① 令和2年度 生徒アンケート集計

② 令和2年度 保護者アンケート集計

(2) 令和2年度 自己評価のまとめ

(3) 令和2年度 学校関係者評価まとめ